

「国土の長期展望」 中間とりまとめ 概要

平成23年2月21日

国土審議会政策部会長期展望委員会

国土の長期展望の趣旨

国土の現況

「人口減少の進行」、「急速な少子高齢化」、「地球温暖化による気候変動」という変化を踏まえた対応が強く求められている。

人口減少、高齢化等
が将来の国土へ及ぼす
影響について検討

人口、社会、経済、国土基盤、環境、エネルギー、産業等の分野において、国土をめぐる様々な観点から、その影響がどう見込まれるかを長期展望する意義は極めて大きい。

将来の国土に関する 課題の整理・検討

まずは、現状のまま推移した場合について、2050年までの国土の姿（我が国の自然、経済、社会、文化等諸事象の空間的な状況）を定量的・可視的に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題の整理・検討をする。（現状推移型の推計と課題の提示）

これまでの検討経緯

22年9月21日(火)	国土審議会政策部会において、長期展望委員会を設置(委員長:大西隆 東京大学院工学系研究科教授)
9月27日(月)	第1回長期展望委員会 ・国土の長期展望を行う際の留意点等に関する議論
10月～12月初	特定テーマ毎に分かれた関係委員から成るグループでの検討作業
12月17日(金)	第2回長期展望委員会 ・各分野の推計結果の分析、課題の整理等に関する議論
23年2月21日(月)	第3回長期展望委員会 ・中間とりまとめ
2月22日(予定)	国土審議会政策部会 ・中間とりまとめの報告(予定)

※平成23年度 中間とりまとめを踏まえ、更に検討を行う。

第1章 長期展望の前提となる大きな潮流

<人口減少と高齢化>

I-1 我が国の人口は長期的には急減する局面に

I-2 2050年には総人口は3,300万人減少

I-3 2050年には年間110万人の自然減少

<気温の上昇等の気候変動>

I-4 気温の上昇

I-5 降水量の増加

I-6 積雪量の減少

<世界の状況変化とグローバル化の進展>

I-7 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

I-8 我が国への投資額は低調

I-9 日本は高等教育修了者、留学生の流入・流出数ともに低水準

第2章 地域別にみた人口減少及び少子高齢化

II-1 国土の大部分で人口が疎となる一方、東京圏等に集中が起こる

II-2 圏域により人口減少の状況は異なる

II-3 人口の集中、特に三大都市圏への人口集中は今後も継続

II-4 都市圏レベルでも、多くの圏域で人口が大きく減少
II-5 市区町村別では、小規模市区町村ほど人口の減少率が大きい

II-6 過疎化が進む地域では、人口が現在の半分以下に

II-7 2050年までに居住地域の2割が無居住化

II-8 人が疎となる地域は、農林業利用地・規制白地に多い

II-9 所有者不明な土地が増加するおそれ

II-10 高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が突出

II-11 高齢化率の上昇幅は、東京圏、名古屋圏、沖縄県で緩やか

II-12 高齢者の中でも年齢階層により増加率が異なる

II-13 総世帯数の減少は人口減少に比べ緩やか

II-14 単独世帯、特に高齢単独世帯が増加

II-15 東京圏・名古屋圏で大幅に増加する高齢者単独世帯

II-16 総人口よりも減少数の大きい生産年齢人口。地域別動向に大きな差

II-17 人口ピラミッドは2050年には三大都市圏、地方圏ともに逆ピラミッド型に変化

II-18 人口が疎になる中、国土の大部分で地域の扶助力が低下

(課題)

- 「地域的凝集を伴う人口減少」の状況への対応
- 小規模な都市圏、生活圏での大幅な人口減少への対応
- 過疎化が進む地域での急激な人口減少と無居住化の進行への対応
- 高齢者単独世帯の増加等への対応

第3章 人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響

<ライフサイクル・生活分野>

III-1 平均的な就業、婚姻等の時期は4～5年遅くなる

III-2 2050年までに総生活時間は2割、総仕事時間は4割減少

III-3 総余暇時間の減少は人口減少に比べ緩やか

III-4 住宅需要は将来的に減少

III-5 誘導居住面積を基にした住宅のストックと需要に乖離

(課題)

- 生産年齢人口の大幅減少に伴う総仕事時間の減少への対応
- 人口構成、世帯類型の変化に対応した住宅の質的な需給バランスの確保

<産業分野>

III-6 地域の人口減少により、医療など性格関連サービスの確保が困難な地域も

III-7 生活便利施設へのアクセスが困難な高齢者単独世帯が急増

III-8 人口規模・密度が低下すると行政コストが増大

III-9 医療・介護ニーズは東京圏等で大幅に増加

III-10 産業構造は、例えばサービス産業のウエイト変化をどう見るかで地域別の動向は大きく異なる

III-11 多様な主体による地域づくりが増加する可能性

III-12 産業の将来展望(有識者アンケート結果)

(課題)

- 地域人口の減少に伴い生活関連サービス産業の撤退が進む
- 地域が自立的に発展していくための産業のあり方

<国土構造分野>

III-13 国土基盤の維持管理・更新費は倍増

III-14 特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著

III-15 1人当たりの維持管理・更新費は人口が少ない県で増加が顕著

III-16 維持管理を支える人材の高齢化と減少

III-17 高齢者は災害時の死傷者の割合が大きい。高齢者世帯の割合が大幅に増加する

III-18 災害リスクが高いエリアでも高齢者世帯数が増加

(課題)

- 今後顕著に増加する国土基盤ストックの維持管理・更新需要への対応
- 災害リスクの高いエリアでも高齢者世帯が増加
- 新たな情報通信技術活用の検討

<国土資源・環境分野>

III-19 植生帯ポテンシャルが変化し、生態系への影響が発生

III-20 温暖化により、野生生物による人への影響が増加

III-21 米は二期作等の可能地が増大

III-22 人口減少により主食作物(米・小麦)に対する国内摂取需要は減少

III-23 林業の主要樹種の生育ポテンシャルの分布が大きく変化する恐れ

III-24 里地里山から人間がいなくなる

III-25 年間を通して見ると水資源賦存量に対する水使用量の比率は一時的に小さくなる

III-26 エネルギー消費量・CO₂排出量の部門構成は地域ごとに異なった特徴

III-27 自然エネルギー等のポテンシャルは各地に存在

III-28 広域ブロック毎に大きく導入可能性が異なる自然エネルギー等のポテンシャル

(課題)

- 急激な気候変化に対する動植物の適応リスク等の生態系への影響
- 国内摂取需要を踏まえた農地、生育ポテンシャルを踏まえた林地のあり方
- 無居住化と気候変化の両面の変化にさらされる里地里山への対応
- 水ストレスの変化が国土に及ぼす影響
- 各地域でのエネルギー構造の見直しとCO₂排出量の削減に向けた検討

第4章 今後実施すべき複数シナリオによる検討の例

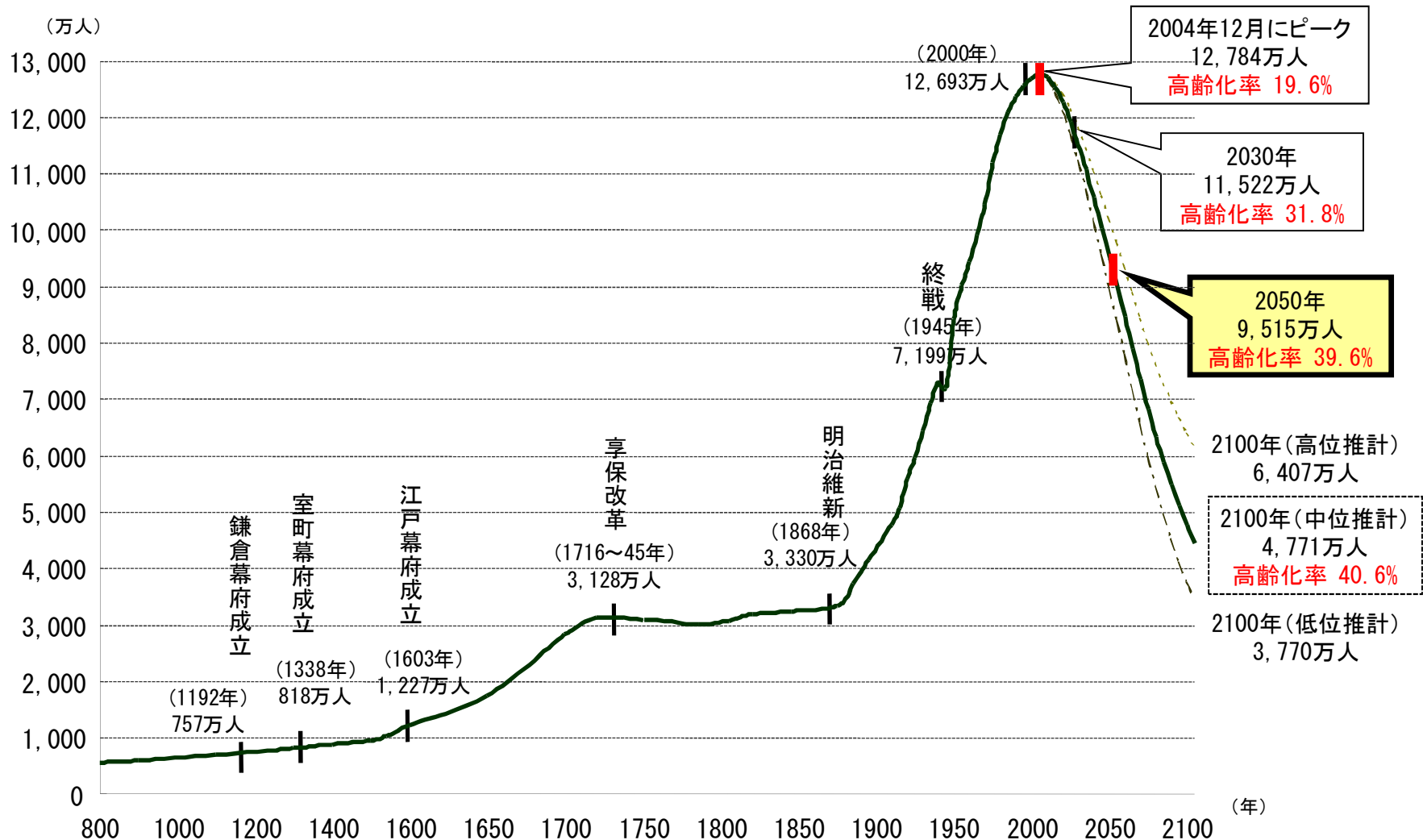
IV-1 出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差

IV-2 出生率回復の程度とタイミング次第で人口ピラミッドは変化

IV-3 女性や高齢者の仕事時間が大幅に増加した場合、総仕事時間は現状並みに

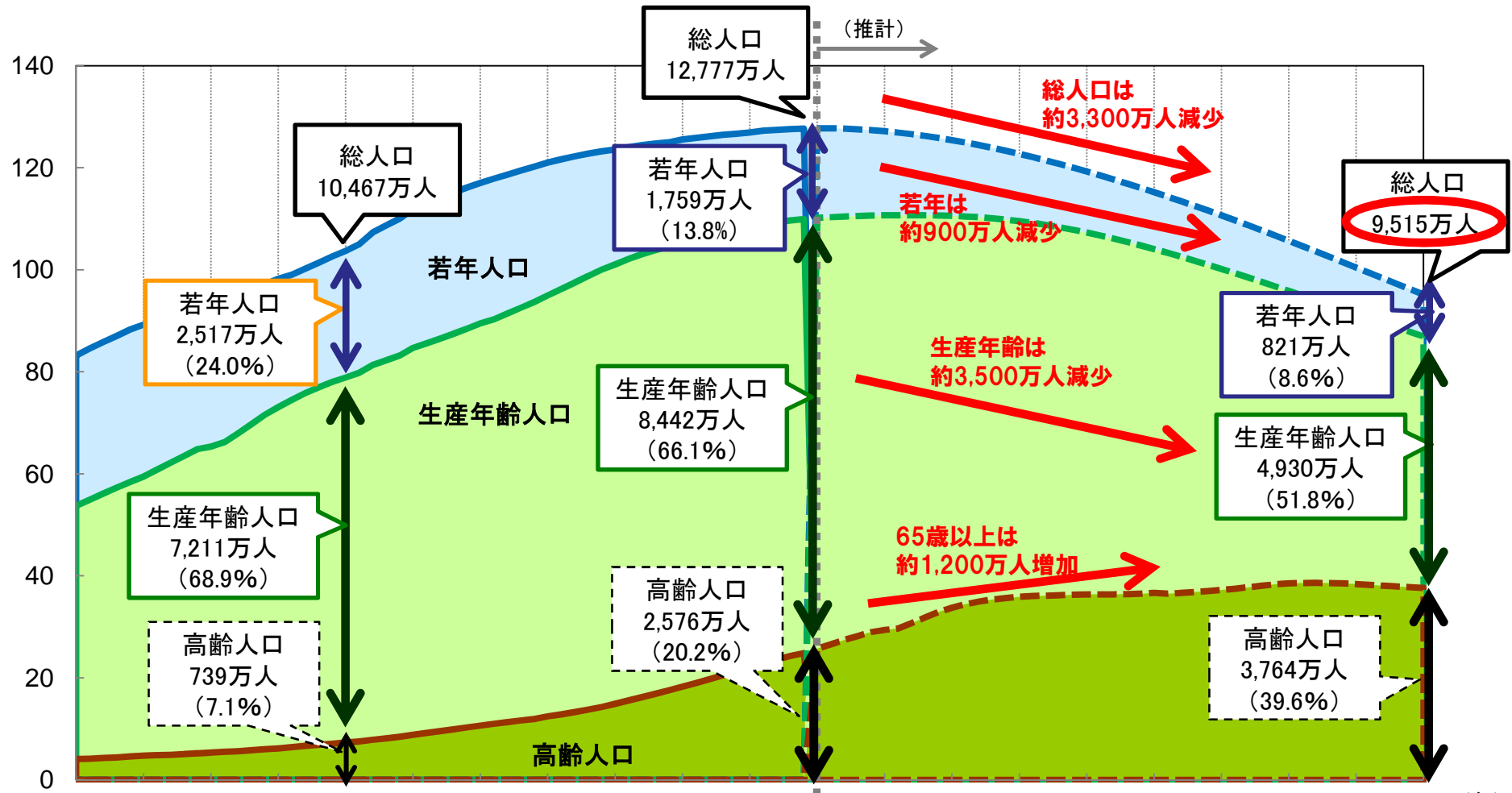
IV-4 老年従属指数は上昇するも、例えば75歳以上の比でみると0.4程度で推移

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

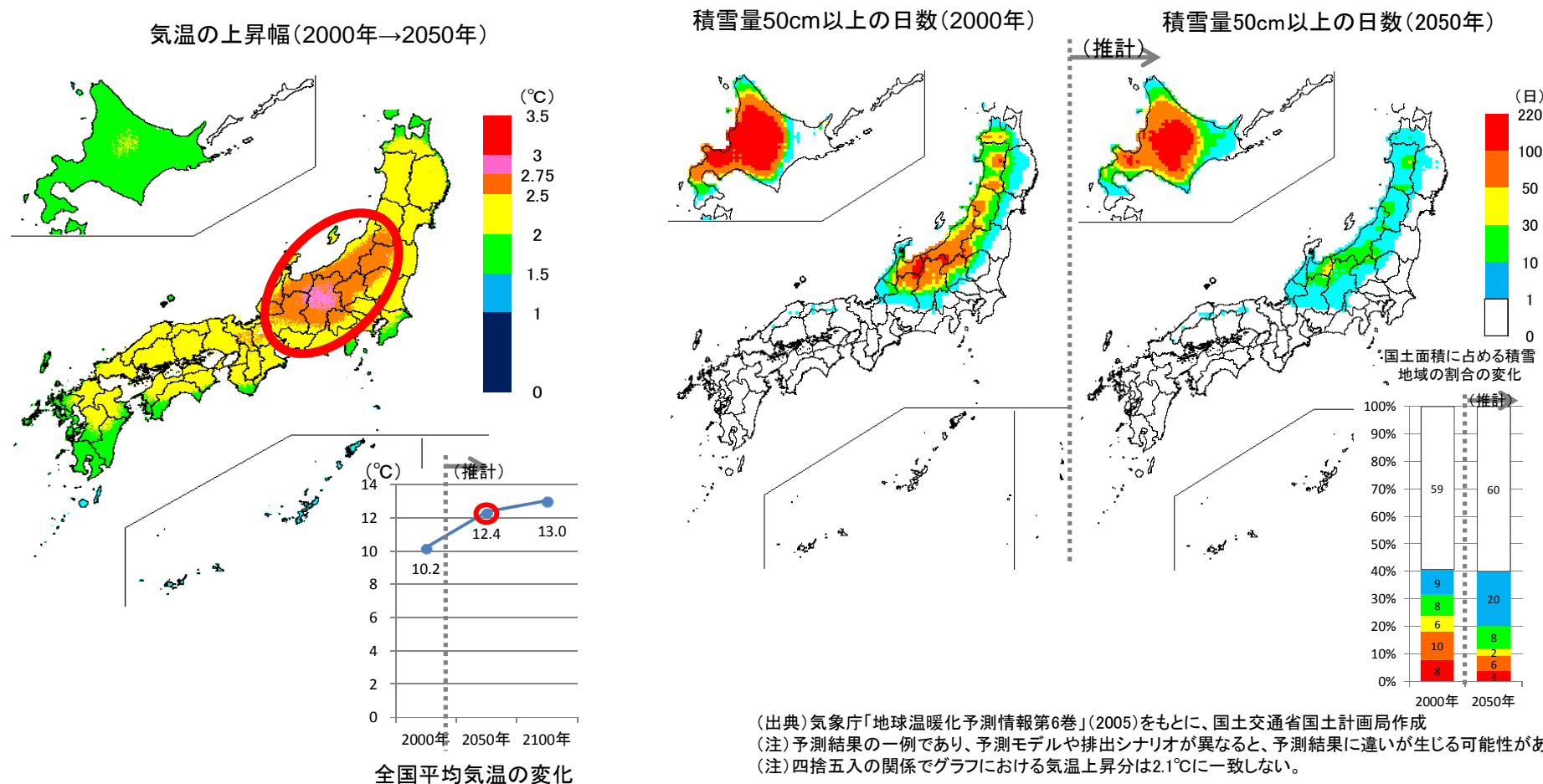
○日本の総人口は、2050年には、9,515万人と約3,300万人減少（約25.5%減少）。
○65歳以上人口は約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口（15-64歳）は約3,500万人、若年人口（0-14歳）は約900万人減少する。その結果、高齢化率で見ればおよそ20%から40%へと高まる。



1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 (年)
 (出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」における出生中位（死亡中位）推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注1) 「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
 (注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合
 (注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている

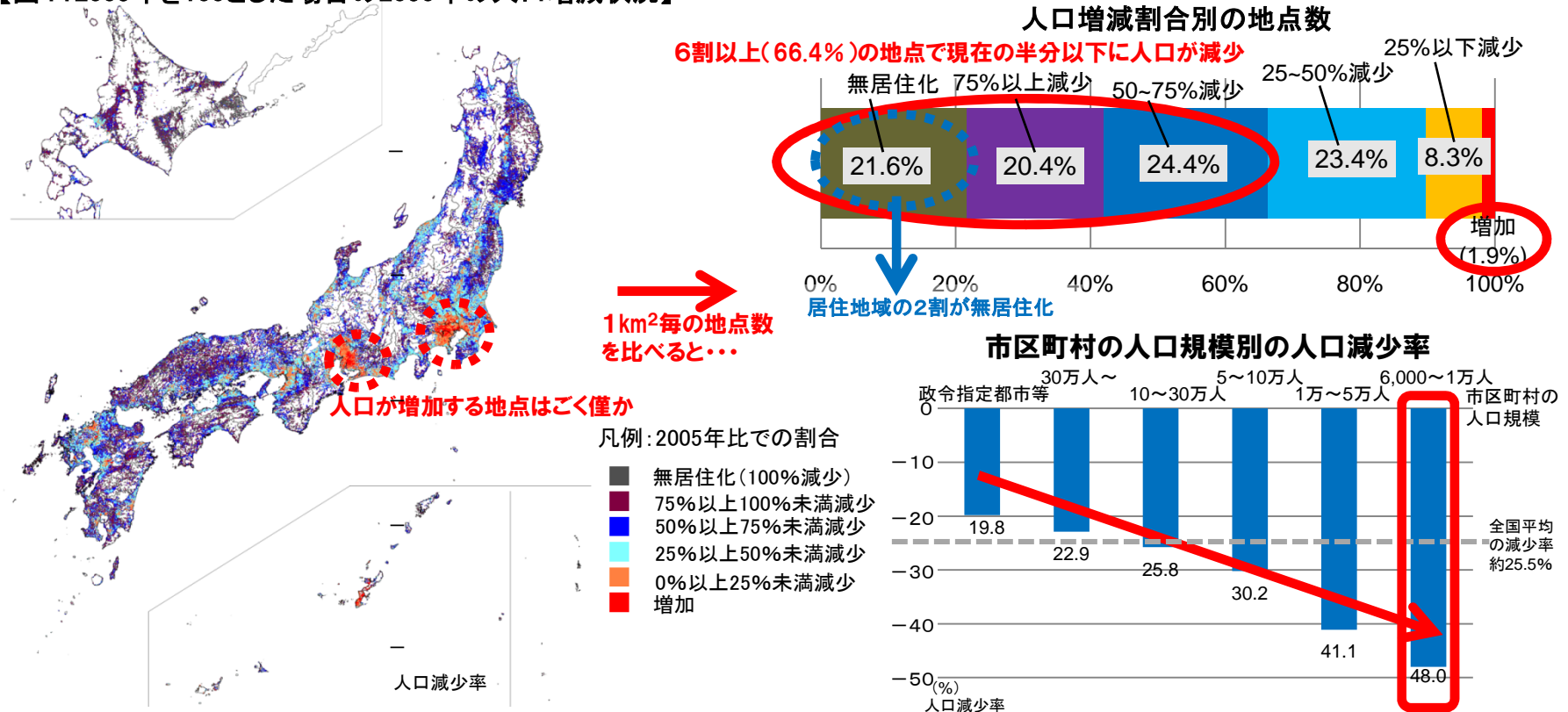
- 気温の全国平均値は、2000年に比べ、**2050年には2.1℃(2100年には2.8℃)上昇**すると見込まれる。
- また、積雪量が多い地域(積雪量50cm以上である日数が50日以上ある地域)は、本州以南では富山県の一部にみられるだけとなる。



人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響について長期展望を行う。

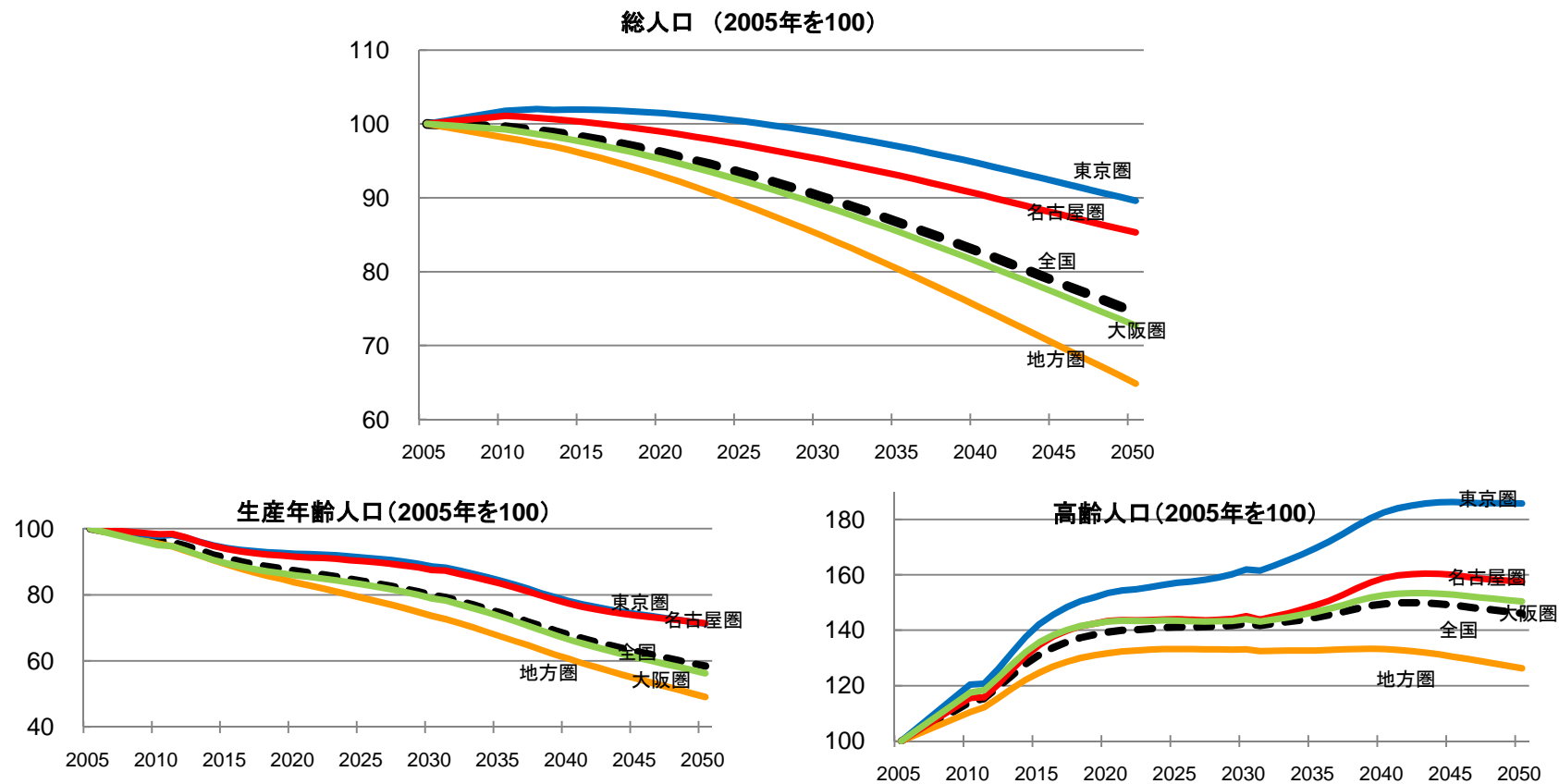
- 全国を《1km²毎の地点》で見ると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。
- 人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。
- 《市区町村の人口規模別》にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。また、人口規模が10万人以下の市区町村では、平均の人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人口6,000~1万人の市区町村では、人口がおよそ半分に減少する。

【図1:2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



⇒これから生じる人口減少は、国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行するという、これまで経験したことがない新たな現象が進行すると考えられ、そのことにより生じる課題を整理・検討する必要。

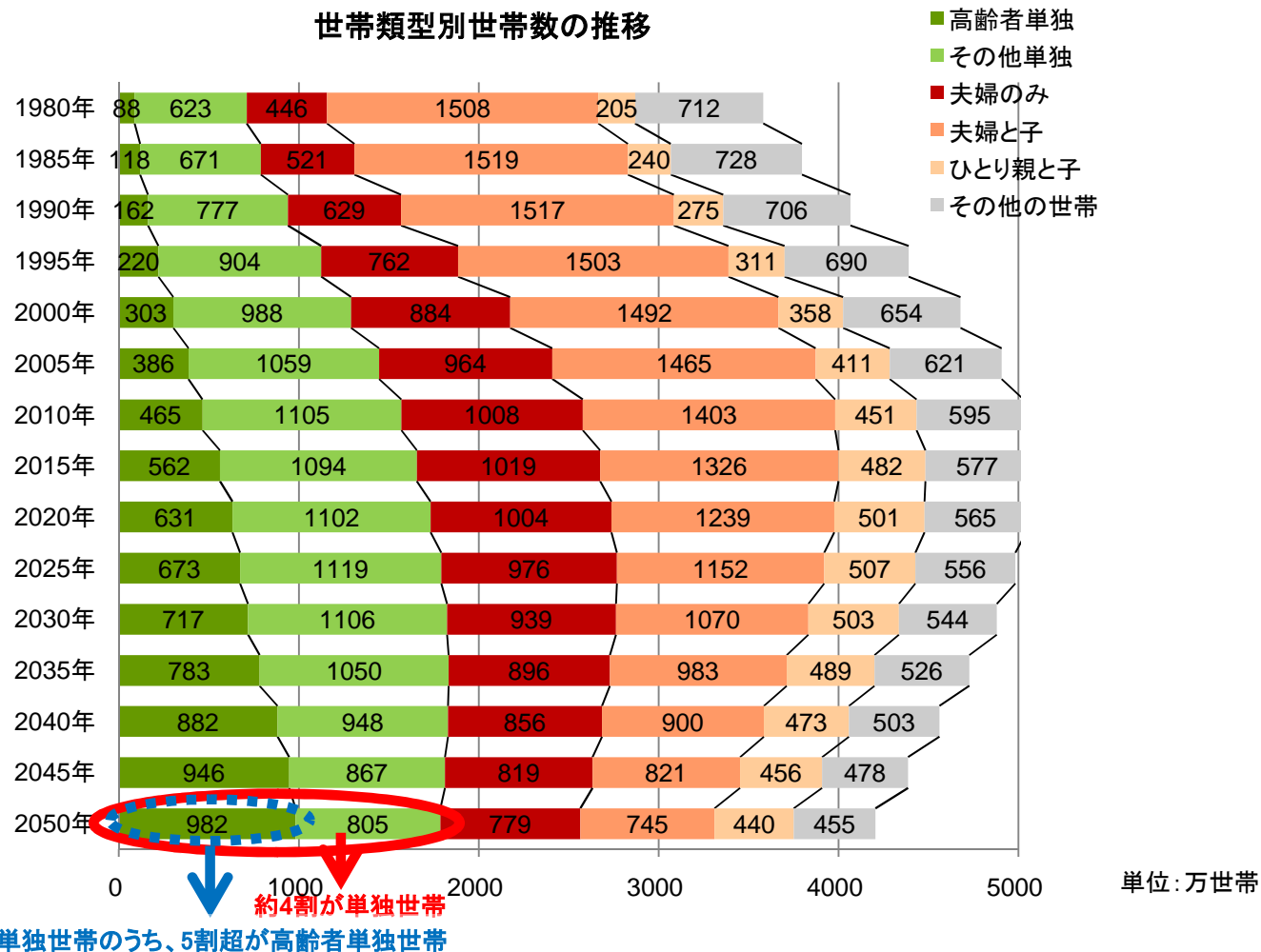
- 広域ブロック別の《人口》をみると、多くの圏域で一貫して減少するが、東京圏は当面増加した後、2020年に減少に転じる。
- 広域ブロック別の《生産年齢人口》をみると、ほぼ全てのブロックで一貫して減少するが、減少率では、東京圏、名古屋圏が全国平均より小さいなど地域によって差が大きい。ただし、絶対数では三大都市圏の減少が大きく、東京圏では673万人減少する。
- 広域ブロック別の《高齢人口》は、三大都市圏の方が地方圏を上回るスピードで増加し、特に東京圏では増加率、増加数ともに突出する(増加率:87.1%、増加数:523万人)。



⇒生産年齢人口の地域的偏在が進むことが、経済の地域間格差にどのように影響するか、また、東京圏自体の人口減少や高齢化が、例えば、東京圏の国際競争力にどのように影響をするか等について検討を深める必要。

単独世帯、特に高齢者単独世帯が増加

○「世帯類型」をみると、これまで家族類型の主流であった「夫婦と子」からなる世帯は2050年には少数派となり、代わって**単独世帯が約4割と一番多い世帯類型となる**。また、**単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超え2050年まで増加し続ける**。

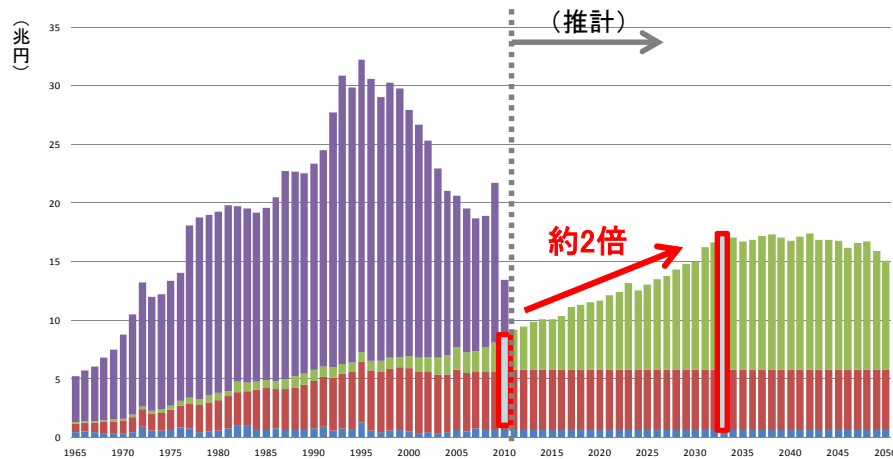


⇒今後、高齢者単独世帯数は一貫して増加して、最も多い世帯類型となるが、そうした世帯において、従来家庭が担ってきた機能を地域においてどのように確保していくのかという点について国土政策の観点からも検討する必要。その際、大都市圏と地方圏の一人住まいの高齢者を取り巻く環境の違いを踏まえた地域毎のきめ細やかな対応が必要。

○耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、**現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。**

○また、将来の都道府県別の**1人当たりの維持管理・更新費は、人口の少ない県において増加が顕著である。**

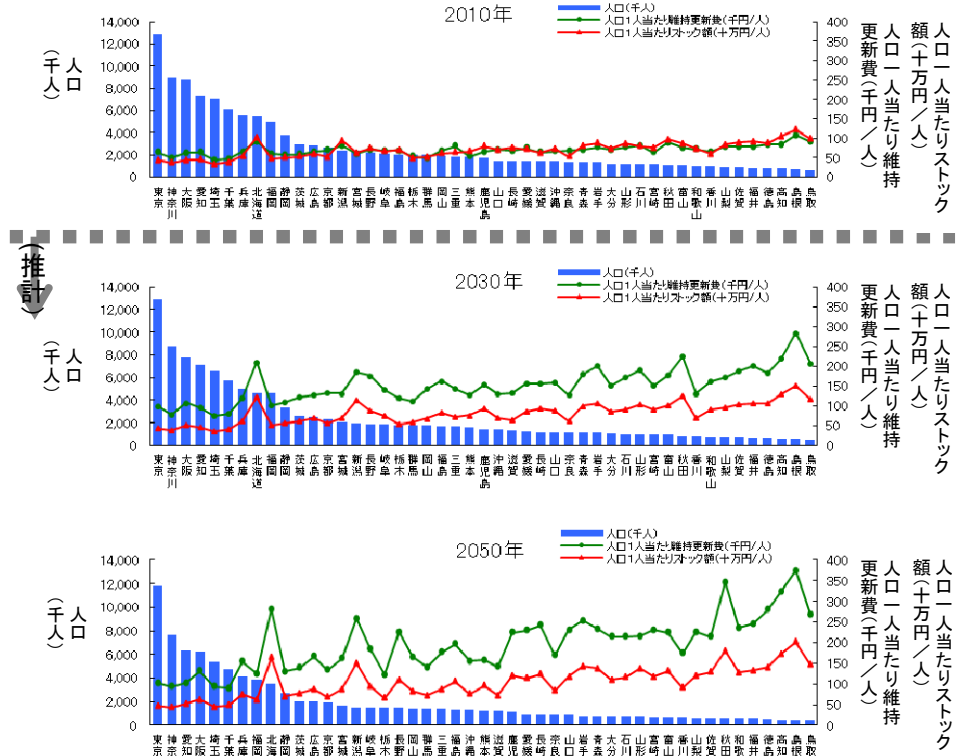
維持管理・更新費の将来見通し(全国)



- 【凡例】
- 新設改良費
 - 更新費
 - 維持管理費
 - 災害復旧費

※統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乘じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。

都道府県別人口と人口一人当たりのストック額と維持更新費の推移

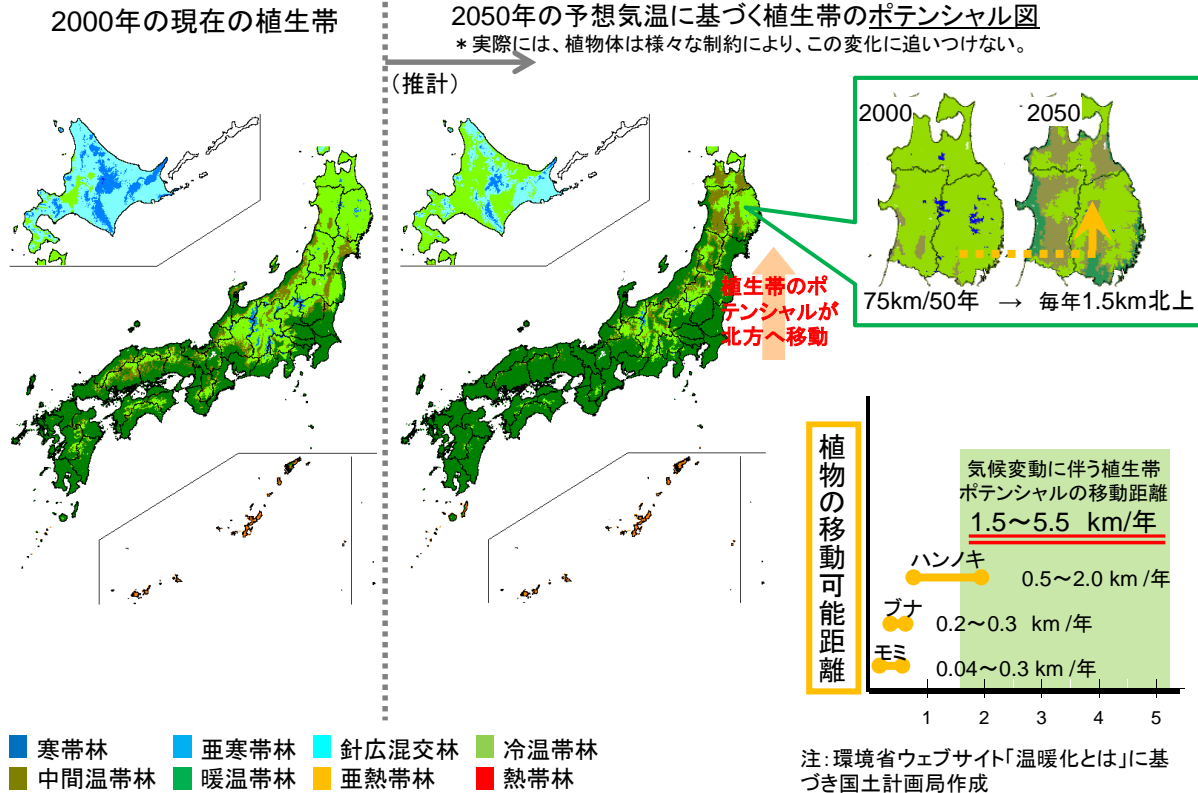


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)、同局による維持更新需要推計をもとに、同局作成

⇒ 維持管理・更新を適切に実施できない場合は、機能、安全性の低下が懸念される。例えば、計画的な維持補修や長寿命化等により維持管理・更新費の平準化を図る必要がある。また、地方圏を中心に人口が少ない県において将来1人当たりの維持管理・更新費が大きくなる傾向があり、費用の確保、効率的な維持管理・更新の方策などの検討が必要。

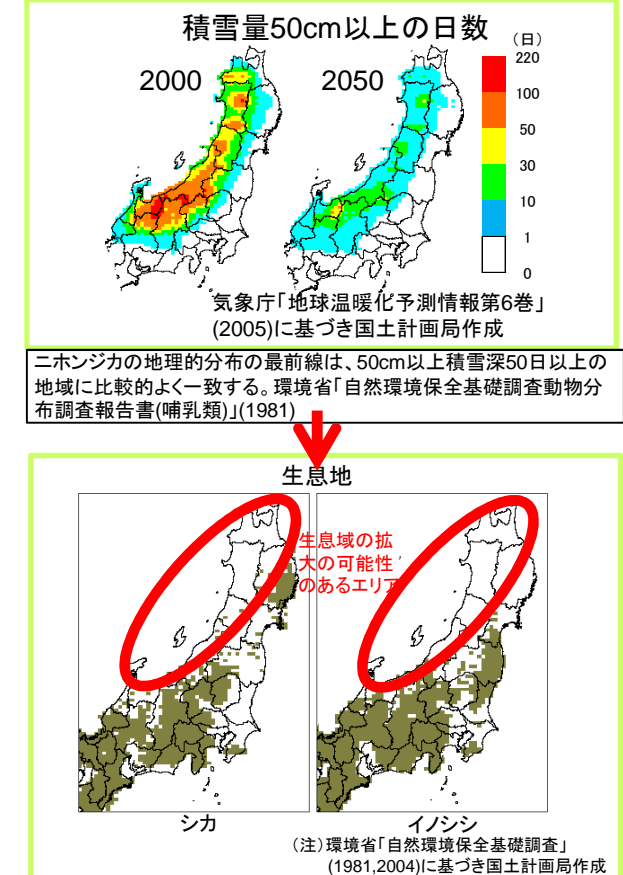
○気象上昇の影響により、**2050年には植生帯のポテンシャルが北方又は高地へ移動する可能性**がある。しかし植生帯ポテンシャルの変化の速さに植物自体の移動が追いつかず、生態系への影響が懸念される。
 ○2050年までに積雪日数が減少することから、**シカやイノシシの生息可能域が北陸地方や東北地方を中心に拡大する可能性**がある。

【図1：植生帯ポテンシャルの変化】



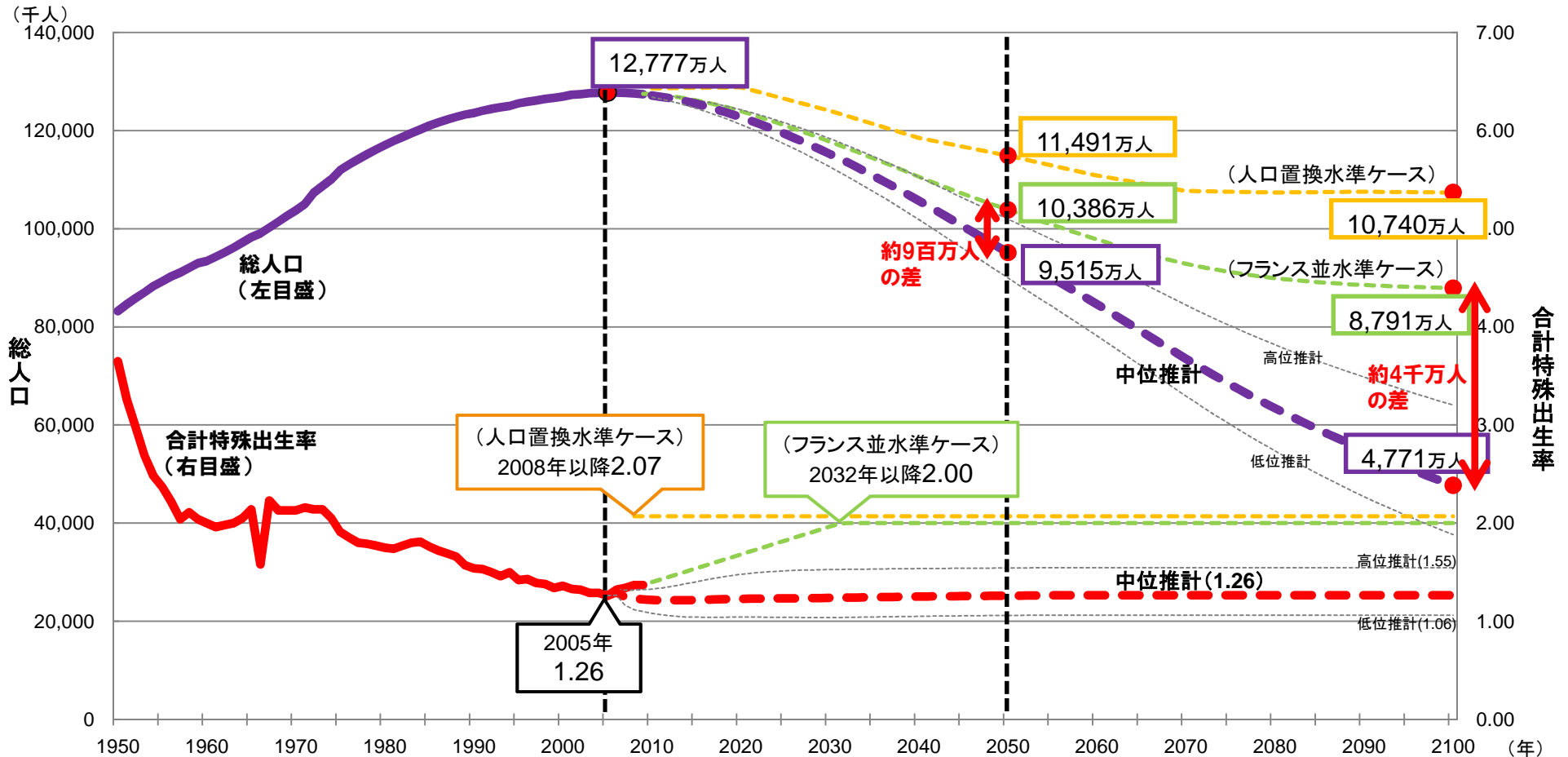
注：気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)に基づき国土計画局作成

【図2：野生動物の生息域の拡大】



⇒ 植生帯ポテンシャルの移動の速さに植物自体の移動が追いつかない状況や、動物が移動経路を断たれて生き残れない等の状況が生じる可能性がある。生物多様性等にどのような影響を及ぼすかについて検証を行い、対応策を検討する必要。また、いわゆる害獣の生息域の拡大等による国民生活への影響を整理し、その対応策を検討する必要。

○社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
 ○近年少子化対策が功を奏し、出生率が2.0にまで回復したフランスを例に、同じテンポで出生率が回復すると仮定した場合、2050年では1億人を維持し、2100年でも約9千万人となる。



(出典) 1950年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」から国土交通省国土計画局作成。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」から国土交通省国土計画局作成。

(注) 「人口置換水準ケース」: 2008年における人口置換水準(一定の死亡水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。合計特殊出生率: 2.07)を前提条件とした将来人口推計。

「フランス並水準ケース」: 2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計。